



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 極東証券株式会社  
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 菊池 一広  
 (氏名) 茅沼 俊三  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3666-5130  
 平成30年11月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,319	△1.8	3,284	△1.7	797	△11.1	881	△25.8	1,322	63.8
30年3月期第2四半期	3,381	△41.4	3,340	△41.6	897	△63.7	1,188	△56.8	807	△73.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,381百万円 (68.1%) 30年3月期第2四半期 821百万円 (△82.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	41.45	—
30年3月期第2四半期	25.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	71,957	46,590	64.7	1,460.15
30年3月期	72,972	47,337	63.7	1,457.39

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 46,580百万円 30年3月期 46,492百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 合同会社ワルキューレ匿名組合

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。なお、平成30年9月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	32,779,000 株	30年3月期	32,779,000 株
31年3月期2Q	877,496 株	30年3月期	877,496 株
31年3月期2Q	31,901,504 株	30年3月期2Q	31,901,568 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(追加情報) .....	9
「参考資料」 .....	10
1. 平成31年3月期第2四半期連結決算資料 .....	10
(1) 受入手数料 .....	10
(2) トレーディング損益 .....	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	11
2. 平成31年3月期第2四半期決算資料 .....	12
(1) 自己資本規制比率 .....	12
(2) 役職員数 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、緩やかな景気拡大が続きました。

貿易摩擦懸念の後退や景気拡大を背景に、米国株式は上昇基調が続きました。日経平均株価も前半は上昇して始まりましたが、世界経済に対する下押し懸念から上値の重い展開となり、23,000円を上限にもみ合い商状となりました。しかし、貿易交渉を巡る緊張の緩和を受けて株価は9月中旬に一段高となり、日経平均株価は約27年ぶりの水準である24,120円で終わりました。

また、日本の10年国債利回りは7月半ばまで0.02%から0.06%のレンジで推移しましたが、日銀のイールドカーブコントロール政策の変更を受けて金利は上昇し、9月末は0.125%となりました。外国為替市場では、海外懸念の後退による円高圧力の減退と日米金利差の拡大により、円安ドル高歩調となり、1ドル113.57円で終わりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益33億19百万円（前年同期比98.2%）、純営業収益32億84百万円（同98.3%）、経常利益8億81百万円（同74.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億22百万円（同163.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料は、10億88百万円（前年同期比89.5%）となりました。内訳は以下のようになっております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、5億86百万円（同105.4%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、6億16百万円（同108.2%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、15百万円（同77.3%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの減少により、2億84百万円（同65.4%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億72百万円（同90.0%）となりました。

## ②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、23百万円の利益（前年同期は30百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、15億2百万円の利益（前年同期比146.8%）、為替予約取引を中心としたその他のトレーディング損益は、4億28百万円の損失（前年同期は16百万円の利益）となりました。以上の結果、「トレーディング損益」は、10億98百万円の利益（前年同期比108.9%）となりました。

## ③営業投資有価証券損益

連結子会社（株）F E インベスト）の「営業投資有価証券損益」は、2百万円の利益（前年同期比888.5%）となりました。

## ④金融収支

金融収益8億89百万円（前年同期比116.6%）から金融費用34百万円（同85.4%）を差し引いた「金融収支」は、8億55百万円（同118.4%）となりました。

## ⑤その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託収入や不動産賃貸収入を中心に、2億40百万円（前年同期比61.0%）となりました。

## ⑥販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、24億87百万円（前年同期比101.8%）となりました。

## ⑦営業外損益

営業外収益は、有価証券利息及び投資事業組合運用益を中心に合計で2億33百万円（前年同期比73.9%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、貸倒損失等合計で1億49百万円（同596.0%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、83百万円の利益（同28.8%）となりました。

## ⑧特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益を中心に合計で11億59百万円（前年同期は38百万円）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損で6百万円（前年同期比9.2%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、11億52百万円の利益（前年同期は34百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、620億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億76百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産が22億18百万円、約定見返勘定が7億97百万円、トレーディング商品が7億3百万円減少した一方で、現金・預金が63億29百万円増加したことによるものであります。固定資産は、99億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億91百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が35億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、719億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少いたしました。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、235億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少いたしました。これは主に信用取引負債が2億45百万円増加した一方で、短期借入金金が4億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は、17億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主にその他の固定負債が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、253億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、465億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少いたしました。これは主に非支配株主持分が8億35百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	9,278	15,608
預託金	10,369	9,970
トレーディング商品	30,134	29,430
商品有価証券等	30,008	29,430
デリバティブ取引	125	—
約定見返勘定	1,317	520
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	5,568	3,349
信用取引貸付金	5,463	3,305
信用取引借証券担保金	104	43
その他の流動資産	3,096	3,183
貸倒引当金	△3	△26
流動資産計	59,761	62,037
固定資産		
有形固定資産	5,574	1,982
建物	708	437
土地	4,497	1,187
その他	368	357
無形固定資産	67	63
投資その他の資産	7,569	7,873
投資有価証券	6,197	6,730
その他	1,406	1,176
貸倒引当金	△34	△34
固定資産計	13,211	9,919
資産合計	72,972	71,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	196
デリバティブ取引	—	196
信用取引負債	252	498
信用取引借入金	123	371
信用取引貸証券受入金	129	127
預り金	10,407	10,196
短期借入金	11,325	10,850
未払法人税等	582	656
賞与引当金	272	220
その他の流動負債	948	955
流動負債計	23,788	23,574
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	57	64
その他の固定負債	767	709
固定負債計	1,825	1,773
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	19
特別法上の準備金計	20	19
負債合計	25,635	25,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,880	36,926
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,042	46,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	491
その他の包括利益累計額合計	450	491
非支配株主持分	844	9
純資産合計	47,337	46,590
負債・純資産合計	72,972	71,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,215	1,088
委託手数料	569	616
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	19	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	434	284
その他の受入手数料	191	172
トレーディング損益	1,008	1,098
営業投資有価証券損益	0	2
金融収益	762	889
その他の営業収入	393	240
営業収益計	3,381	3,319
金融費用	40	34
純営業収益	3,340	3,284
販売費・一般管理費		
取引関係費	277	269
人件費	1,425	1,447
不動産関係費	230	216
事務費	286	285
減価償却費	53	57
租税公課	80	92
貸倒引当金繰入額	0	23
その他	88	95
販売費・一般管理費計	2,442	2,487
営業利益	897	797
営業外収益		
受取配当金	122	62
投資事業組合運用益	—	70
有価証券利息	173	79
その他	19	20
営業外収益計	315	233
営業外費用		
支払利息	11	10
投資事業組合運用損	11	—
貸倒損失	—	110
その他	2	28
営業外費用計	25	149
経常利益	1,188	881



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	33	171
関係会社株式売却益	—	979
金融商品取引責任準備金戻入	4	1
その他	—	7
特別利益計	38	1,159
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	56	—
投資有価証券評価損	5	6
固定資産売却損	5	—
その他	5	—
特別損失計	72	6
税金等調整前四半期純利益	1,154	2,034
法人税、住民税及び事業税	311	622
法人税等調整額	21	72
法人税等合計	333	695
四半期純利益	821	1,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,322

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	821	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	41
その他の包括利益合計	0	41
四半期包括利益	821	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807	1,364
非支配株主に係る四半期包括利益	13	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、合同会社ワルキューレ匿名組合出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成30年9月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 「参考資料」

## 1. 平成31年3月期第2四半期連結決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	569	616	46	8.2	1,526
(株券)	(556)	(586)	(30)	(5.4)	(1,481)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)
(受益証券)	(13)	(30)	(16)	(125.5)	(45)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	19	15	△4	△22.7	36
(株券)	(19)	(15)	(△4)	(△22.7)	(36)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	434	284	△150	△34.6	979
その他の受入手数料	191	172	△19	△10.0	380
合 計	1,215	1,088	△127	△10.5	2,922

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	579	606	27	4.7	1,524
債券	0	0	0	91.5	0
受益証券	627	473	△154	△24.6	1,378
その他	8	7	△0	△2.5	19
合 計	1,215	1,088	△127	△10.5	2,922

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△30	23	54	-	39
債券等	1,023	1,502	479	46.8	2,785
その他	16	△428	△444	-	213
合 計	1,008	1,098	89	8.9	3,038

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	自 29. 7. 1 至 29. 9. 30	自 29. 10. 1 至 29. 12. 31	自 30. 1. 1 至 30. 3. 31	自 30. 4. 1 至 30. 6. 30	自 30. 7. 1 至 30. 9. 30
I 営業収益	2,533	2,272	2,635	1,522	1,797
1. 受入手数料	631	885	821	600	487
2. トレーディング損益	1,281	848	1,181	382	716
3. 営業投資有価証券損益	0	△0	0	2	0
4. 金融収益	438	352	353	414	475
5. その他の営業収入	182	186	278	122	117
II 金融費用	19	18	18	16	18
純営業収益	2,513	2,253	2,617	1,506	1,778
III 販売費・一般管理費	1,292	1,283	1,388	1,229	1,257
1. 取引関係費	150	134	143	122	146
2. 人件費	740	769	848	714	733
3. 不動産関係費	129	111	119	108	108
4. 事務費	144	151	147	141	144
5. 減価償却費	27	28	30	28	28
6. 租税公課	51	55	35	41	50
7. 貸倒引当金繰入額	0	△0	0	16	6
8. その他	48	33	61	56	39
営業利益	1,220	970	1,229	276	521
IV 営業外収益	88	117	80	104	128
V 営業外費用	6	13	5	116	32
経常利益	1,302	1,074	1,304	264	616
VI 特別利益	24	1,177	0	159	999
VII 特別損失	9	3	302	6	—
税金等調整前四半期純利益	1,317	2,248	1,002	417	1,616
法人税、住民税及び事業税	256	663	247	79	543
法人税等調整額	147	43	9	112	△39
四半期純利益	914	1,541	746	226	1,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	14	15	2	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	1,527	730	223	1,098

2. 平成31年3月期第2四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		40,154	41,371	41,208
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	416	491	449
	金融商品取引責任準備金	20	19	20
	貸倒引当金	2	26	3
	計 (B)	440	538	474
控除資産 (C)		5,882	5,617	6,431
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		34,712	36,292	35,251
リスク相当額	市場リスク相当額	4,153	4,887	4,561
	取引先リスク相当額	374	696	268
	基礎的リスク相当額	1,237	1,275	1,218
	計 (E)	5,765	6,859	6,048
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		602.0%	529.0%	582.7%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	221	224	219